

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	9,732,088			8,983,092	実質収支比率			19.4	18.5																																																																																																																						
市町村名	森町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,720,887	8,013,353	経常収支比率	89.4	85.8																																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	1,011,201	969,739	(※1)	(96.5)	(93.6)																																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,241	50,787	標準財政規模	5,034,563	4,968,060																																																																																																																										
					中部	○	実質収支	975,960	918,952	財政力指数	0.61	0.60																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	18,528	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	57,008	68,604	公債費負担比率	8.7	9.0																																																																																																																										
	22年国調(人)	19,435			山振	○	積立金	9,893	8,986	健全化判断比率	-	-																																																																																																																										
	増減率(%)	-4.7			積立金取崩し額	150,000	100,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	19,090	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質単年度収支	-83,099	-22,410	実質公債費比率	8.5	8.5																																																																																																																									
	うち日本人(人)	18,876		991	1,229	指数表選定	○	基準財政収入額	2,440,482	2,395,186	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																									
	27.01.01(人)	19,325	第2次	9.7	11.0	基準財政需要額	4,000,787	3,882,149	将来負担比率	65.9	44.8																																																																																																																											
	うち日本人(人)	19,124		4,047	4,659	標準税収入額等	3,087,332	3,067,017																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.2	39.7	41.6	経常経費充当一般財源等	4,471,067	4,254,952																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-1.3	5,156	5,290	歳入一般財源等	6,465,258	6,590,430																																																																																																																															
面積(km ²)	133.91	50.6	47.2	地方債現在高	8,413,725	7,211,414																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	138			うち公的資金	6,723,845	6,198,656																																																																																																																																
世帯数(世帯)	6,133			債務負担行為額(支出予定額)	110,287	128,644																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																									
	市区町村長	1	6,246	一般職員	122	372,954	3,057	積立金現在高	2,053,753	2,093,860	財政調整基金	200,162	200,097																																																																																																																									
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	減債基金	200,162	200,097	その他特定目的基金	588,290	877,094																																																																																																																									
	教育長	1	5,140	うち技能労務職員	9	25,614	2,846																																																																																																																															
	議会議長	1	2,900	教育公務員	20	57,180	2,859																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-																																																																																																																															
	議会議員	10	2,030	合計	142	430,134	3,029																																																																																																																															
				ラスパイレズ指数	95.8																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 大久保簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 中遠広域事務組合</td> <td>(21) 周智郡土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 三倉簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 養護老人ホームとよおか管理組合</td> <td>(22) 株式会社アクティ森</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大河内簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 袋井市森町広域行政組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東遠学園組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 太田川原野谷川治水水防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 大久保簡易水道事業特別会計		(11) 中遠広域事務組合	(21) 周智郡土地開発公社	○			(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 三倉簡易水道事業特別会計		(12) 養護老人ホームとよおか管理組合	(22) 株式会社アクティ森				(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 大河内簡易水道事業特別会計		(13) 袋井市森町広域行政組合									(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計											(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計											(16) 東遠学園組合											(17) 太田川原野谷川治水水防組合											(18) 静岡地方税滞納整理機構											(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計											(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 大久保簡易水道事業特別会計		(11) 中遠広域事務組合	(21) 周智郡土地開発公社	○																																																																																																																												
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(8) 三倉簡易水道事業特別会計		(12) 養護老人ホームとよおか管理組合	(22) 株式会社アクティ森																																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 大河内簡易水道事業特別会計		(13) 袋井市森町広域行政組合																																																																																																																														
						(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計																																																																																																																														
								(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計																																																																																																																														
								(16) 東遠学園組合																																																																																																																														
								(17) 太田川原野谷川治水水防組合																																																																																																																														
								(18) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																														
								(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																														
								(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,462,254	25.3	2,415,721	52.1	普通税	2,415,721	98.1	-
地方譲与税	115,452	1.2	115,452	2.5	法定普通税	2,415,721	98.1	-
利子割交付金	4,631	0.0	4,631	0.1	市町村民税	1,017,402	41.3	-
配当割交付金	12,998	0.1	12,998	0.3	個人均等割	34,136	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	13,784	0.1	13,784	0.3	所得割	841,809	34.2	-
地方消費税交付金	384,939	4.0	384,939	8.3	法人均等割	49,017	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	76,218	0.8	76,218	1.6	法人税割	92,440	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,241,713	50.4	-
自動車取得税交付金	29,621	0.3	29,621	0.6	うち純固定資産税	1,222,884	49.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,545	2.1	-
地方特例交付金	11,218	0.1	11,218	0.2	市町村たばこ税	106,061	4.3	-
地方交付税	1,885,573	19.4	1,560,305	33.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,560,305	16.0	1,560,305	33.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	325,268	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	46,533	1.9	-
(一般財源計)	4,996,688	51.3	4,624,887	99.8	法定目的税	46,533	1.9	-
交通安全対策特別交付金	2,531	0.0	2,531	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	94,471	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	67,631	0.7	6,731	0.1	都市計画税	46,533	1.9	-
手数料	10,979	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	785,465	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	467,655	4.8	-	-	合計	2,462,254	100.0	-
財産収入	25,726	0.3	-	-				
寄附金	16,476	0.2	-	-				
繰入金	512,649	5.3	-	-				
繰越金	869,739	8.9	-	-				
諸収入	144,878	1.5	696	0.0				
地方債	1,737,200	17.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	365,000	3.8	-	-				
歳入合計	9,732,088	100.0	4,634,845	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.1	95.9	99.0	96.0
(%)	年	98.9	95.3	99.0	95.5
		99.1	95.9	99.0	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,554,356	実質収支	88,719
病院	560,000	再差引収支	22,645
下水道	167,182	加入世帯数(世帯)	2,729
上水道	32,517	被保険者数(人)	4,989
簡易水道	542	被保険者	97
国民健康保険	199,331	1人当り	97
その他	594,784	保険税(料)収入額	87
		国庫支出金	273
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,143	1.0	-	-	87,143
総務費	861,250	9.9	16,243	-	727,231
民生費	1,978,884	22.7	26,782	-	1,131,768
衛生費	1,212,387	13.9	40,904	-	1,150,292
労働費	5,119	0.1	-	-	5,119
農林水産業費	198,746	2.3	52,129	-	129,094
商工費	144,677	1.7	2,303	-	136,825
土木費	818,815	9.4	438,128	-	437,776
消防費	942,068	10.8	476,747	-	374,924
教育費	1,770,908	20.3	1,008,382	-	671,076
災害復旧費	92,442	1.1	-	-	37,337
公債費	608,448	7.0	-	-	565,472
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,720,887	100.0	2,061,618	-	5,454,057

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,724,586	31.2	1,936,449	1,931,944	38.6
人件費	1,157,423	13.3	1,107,309	1,102,804	22.1
うち職員給	776,853	8.9	735,404	-	-
扶助費	958,728	11.0	263,681	263,681	5.3
公債費	608,435	7.0	565,459	565,459	11.3
元利償還金	608,435	7.0	565,459	565,459	11.3
内 うち元金	534,889	6.1	502,105	502,105	10.0
訳 うち利子	73,546	0.8	63,354	63,354	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,842,241	44.1	3,304,790	2,539,123	50.8
物件費	1,130,740	13.0	844,106	423,344	8.5
維持補修費	87,484	1.0	75,472	75,472	1.5
補助費等	1,599,827	18.3	1,510,821	1,309,996	26.2
うち一部事務組合負担金	613,935	7.0	609,286	575,745	11.5
繰出金	961,839	11.0	861,419	730,311	14.6
積立金	62,351	0.7	12,972	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,154,060	24.7	212,818	-	-
うち人件費	14,812	0.2	14,812	-	-
普通建設事業費	2,061,618	23.6	175,481	-	-
うち補助	1,076,295	12.3	21,146	-	-
うち単独	929,970	10.7	139,822	-	-
災害復旧事業費	92,442	1.1	37,337	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,720,887	100.0	5,454,057	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

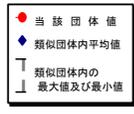
平成27年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,732	8,721	1,011	976	513	8,419	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

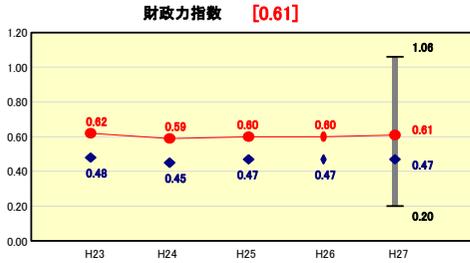
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,090	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,876	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	8,720,887	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	975,960	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			
地方債現在高	8,413,725	千円			



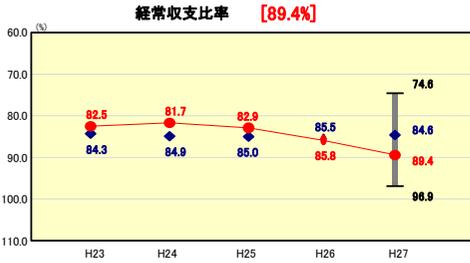
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



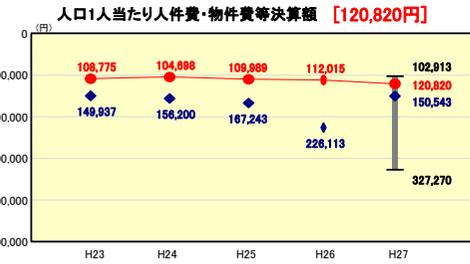
長引く景気低迷により、ここ数年減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移し平成27年度は対前年度微増の0.61となり、類似団体を0.14ポイント上回っている。今後も引き続き町税の増徴強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



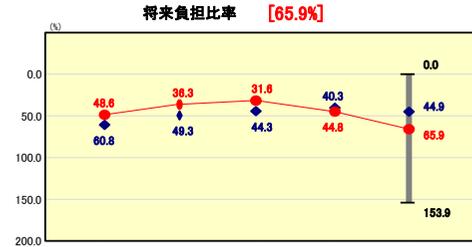
平成21年度までは、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより87%前後と高比率であったが、平成23年度は繰出金の増などにより82.5%に増加、平成24年度は人件費の減により81.7%に減少した。平成25、26年度は繰出金の増などにより再び上昇した。平成27年度は一部事務組合への補助費や病院への繰出金の増、法人町民税の減収などにより89.4%に上昇、類似団体を4.8ポイント上回っている。今後は、「新行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の増徴強化、企業誘致の推進などを図る。

人件費・物件費等の状況



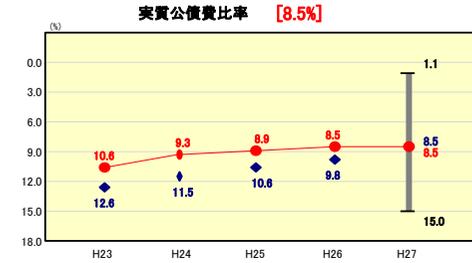
退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。今後は「新行財政改革プラン」に則し、技能労働職員の退職不補充による人件費の削減などに努める。

将来負担の状況



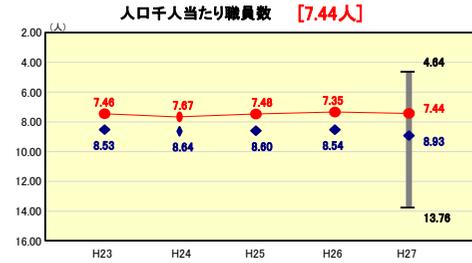
類似団体平均を21.0ポイント上回っている。基金や特定歳入の減、基準財政需要額算入見込額の増により充当可能財源等は微増となったが、体育館建設、拠点防災倉庫整備、防災行政無線デジタル化事業等の新たな起債に伴い将来負担額が増加し、平成27年度は21.1%増の65.9%となった。一般会計等に係る地方債現在高の47.0%は交付税措置のある臨時財政対策債となっている。今後は新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



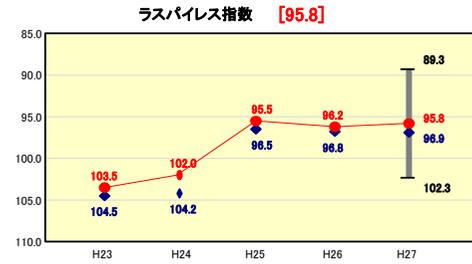
公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まった平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与えている。一方、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少等による公債費(分子)の増加に対し、人口減少等特別対策事業費の増等による普通交付税の増加等により、標準財政規模から元利償還金等の基準財政需要額算入額を控除した額(分母)の増により、単年度実質公債費比率は対前年度0.25ポイントの増となった。しかし、平成24年度をもって一部事務組合の起債償還終了による公債費の減少により、3年平均は昨年同率となった。病院事業についても、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

定員管理の状況



類似団体平均を1.49人下回っている。平成28年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は142人(前年4月1日現在の職員数は、142人)で、対前年度で同数となっている。今後は、第5次定員適正化計画にのっとり、技能労働職員の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



当町のラスパイレズ指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで毎年連続して減少した。平成23・24年度は、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により大幅に増加したが、平成25年度に特例法が終了したことにより回復。平成27年度は95.8%となり、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。今後は給与制度の総合の見直し等を実施し、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県森町

経常収支比率の分析

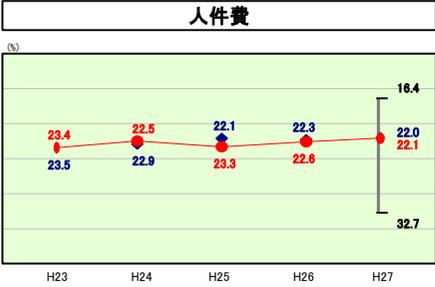
人口	19,090	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,876	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	133.91	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将 来 負 担 比 率	65.9	%
歳出総額	8,720,887	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
突 實 収 支	975,960	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			



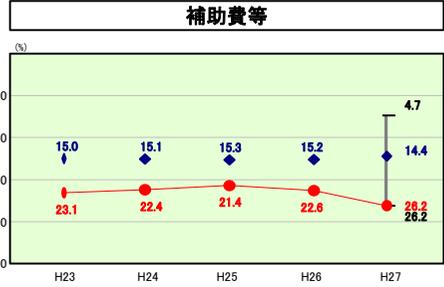
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



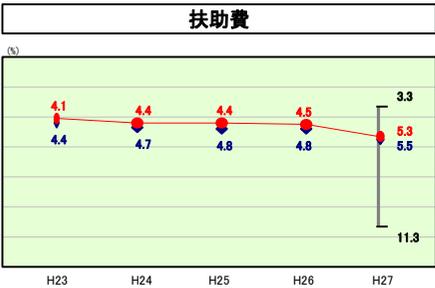
物件費の分析欄
 類似団体に比べ4.5ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果大きい。



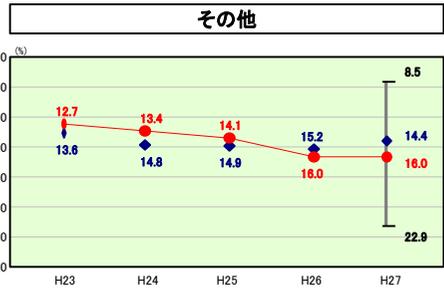
人件費の分析欄
 近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にある。平成27年度は類似団体平均を0.1ポイント下回った。今後も「新行財政改革プラン」に則した技能労働者の退職不補充をはじめ、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



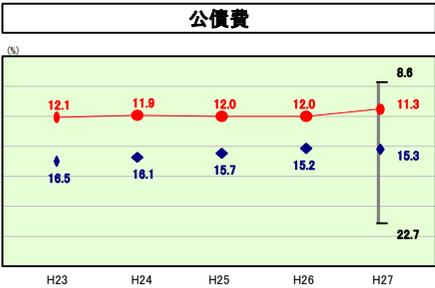
補助費等の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



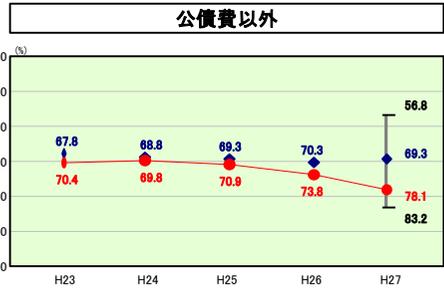
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年同率、類似団体平均を0.2ポイント下回っているが、依然として児童手当や医療費助成は高い水準を維持している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均を1.6ポイント上回っており近年増加傾向にある。繰出金には、下水道施設の維持管理経費、国民健康保険事業や病院事業などに対する赤字補填的のものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業は保険料の適正化を図り、病院事業についても「公立森町病院経営改革プラン」に掲げた取り組みを通して、経常経費の削減を行い、普通会計の負担を減らしていくように努める。



公債費の分析欄
 文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、類似団体平均を4.0ポイント下回った。しかし、今後の課題となる老朽化施設の修繕などに加え、厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。



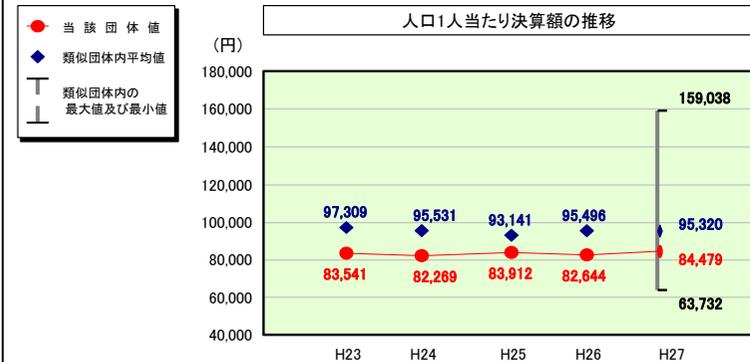
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を8.8ポイント上回っており、前年度比では4.3%の増となっている。これは主な要因として補助費の増が挙げられる。これは一部事務組合への負担金などである。行財政改革大綱に基づき、継続して補助金等の見直しを図る。また、繰出金の増加も挙げられる。これは下水道施設の維持管理経費、国民健康保険事業や病院事業などに対する赤字補填的のものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業は保険料の適正化を図り、病院事業についても「公立森町病院経営改革プラン」に掲げた取り組みを通して、経常経費の削減を行い、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,157,423	60,630	77,257	▲21.5
賃金(物件費)	129,833	6,801	7,577	▲10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	233,609	12,237	12,059	▲1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	87,767	4,598	890	416.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,276	3,838	4,205	▲8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,812	776	1,846	▲58.0
▲退職金	▲84,010	▲4,401	▲8,513	▲48.3
合計	1,612,710	84,479	95,320	▲11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	8.93	▲1.49
ラスバイレス指数	95.8	96.9	▲1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

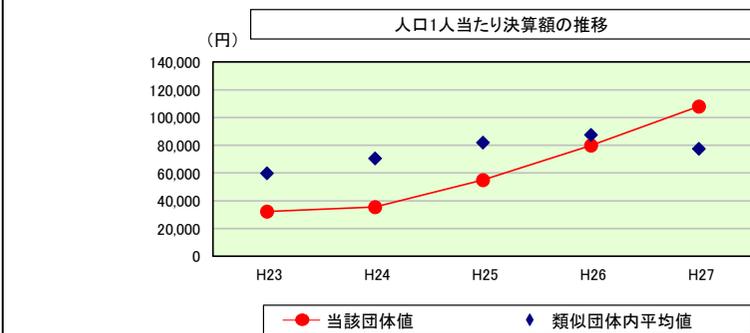


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,307	32,127	49,286	▲34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	373,563	19,569	18,395	6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,435	5,366	4,784	12.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲67,093	▲3,515	▲3,045	15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲640,195	▲33,536	▲49,958	▲32.9
合計	382,017	20,011	20,376	▲1.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	637,876	32,373	▲21.8	59,829	0.8	▲22.6
うち単独分	328,593	16,676	▲37.0	33,669	▲1.2	▲35.8
H24	699,422	35,545	9.8	70,582	18.0	▲8.2
うち単独分	366,911	18,647	11.8	36,117	7.3	4.5
H25	1,073,504	55,006	54.8	81,990	16.2	38.6
うち単独分	554,842	28,430	52.5	34,482	▲4.5	57.0
H26	1,544,098	79,902	45.3	87,551	6.8	38.5
うち単独分	1,037,432	53,683	88.8	43,994	27.6	61.2
H27	2,061,618	107,995	35.2	77,577	▲11.4	46.6
うち単独分	929,970	48,715	▲9.3	40,870	▲7.1	▲2.2
過去5年間平均	1,203,304	62,164	24.7	75,506	6.1	18.6
うち単独分	643,550	33,230	21.4	37,826	4.4	17.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

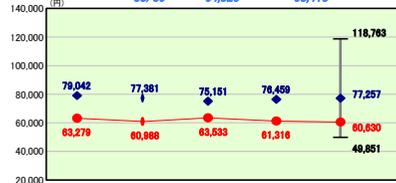
静岡県森町

人口	19,090	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,876	人(H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	8,720,887	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	975,960	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			
地方債現在高	8,413,725	千円			

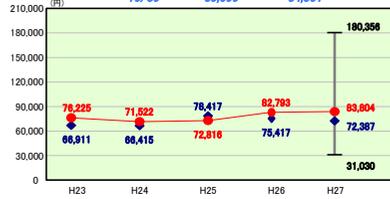
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

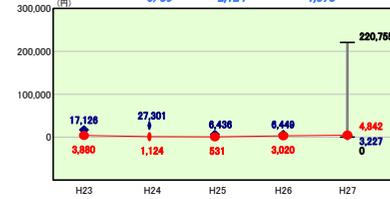
人件費
類似団体内順位 33/39 全国平均 64,825 静岡県平均 53,413



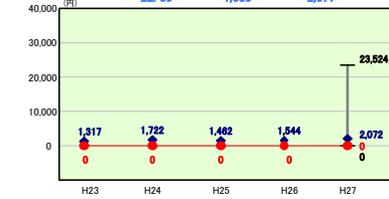
補助費等
類似団体内順位 10/39 全国平均 38,699 静岡県平均 34,501



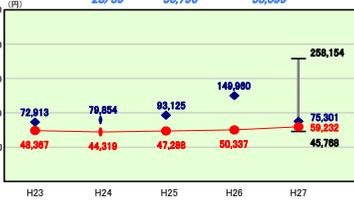
災害復旧事業費
類似団体内順位 8/39 全国平均 2,124 静岡県平均 1,078



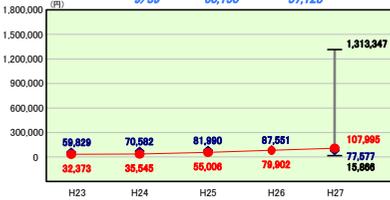
投資及び出資金
類似団体内順位 22/39 全国平均 1,685 静岡県平均 2,077



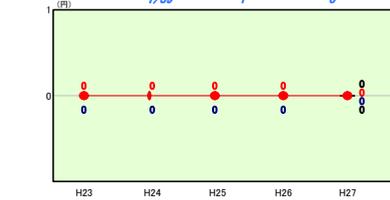
物件費
類似団体内順位 28/39 全国平均 59,796 静岡県平均 53,089



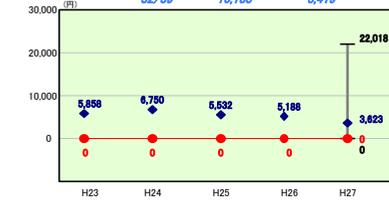
普通建設事業費
類似団体内順位 8/39 全国平均 60,150 静岡県平均 57,128



失業対策事業費
類似団体内順位 1/39 全国平均 1 静岡県平均 0



貸付金
類似団体内順位 32/39 全国平均 10,183 静岡県平均 3,419



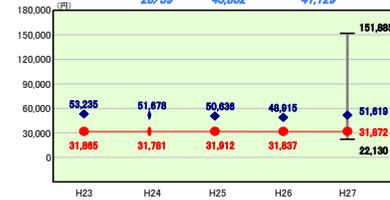
維持補修費
類似団体内順位 15/39 全国平均 4,882 静岡県平均 5,817



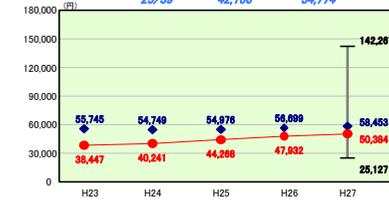
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 6/39 全国平均 25,448 静岡県平均 23,499



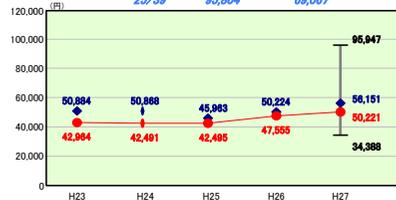
公債費
類似団体内順位 28/39 全国平均 43,802 静岡県平均 41,128



繰出金
類似団体内順位 25/39 全国平均 42,168 静岡県平均 34,774



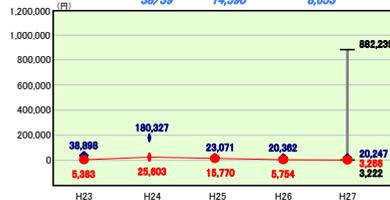
扶助費
類似団体内順位 25/39 全国平均 85,804 静岡県平均 69,067



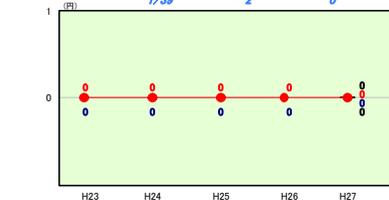
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 36/39 全国平均 22,450 静岡県平均 17,869



積立金
類似団体内順位 38/39 全国平均 14,590 静岡県平均 8,653



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/39 全国平均 2 静岡県平均 0



性質別歳出の分析欄

特徴点として、普通建設事業費(うち新規整備)において対前年度比38,234円の増、類似団体平均比較で53,504円の大幅な増加となった。これは、体育館建設、拠点防災倉庫整備、行政無線デジタル化整備等の新規整備によるものである。また、物件費においては類似団体平均比較では▲16,069円ではあるものの、対前年度比8,895円の増となっている。これは、上記列挙の体育館建設及び拠点防災倉庫整備に伴う諸備品購入費によるものである。これらの事業が後年度において、充当した地方債が公債費となり、施設の運営費として物件費、維持補修費に影響を与えていくこととなるので、インフラ等も含めた施設マネジメントに注視注力していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

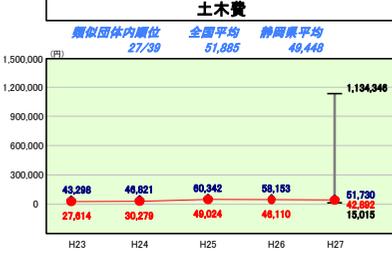
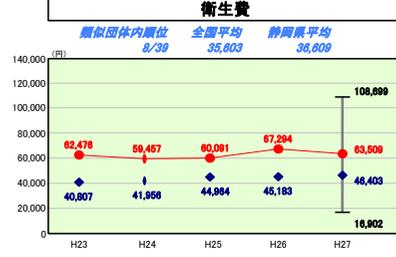
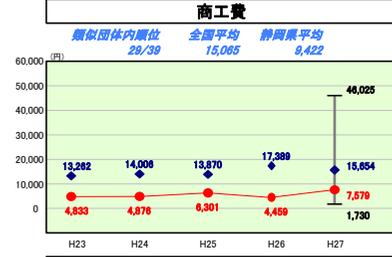
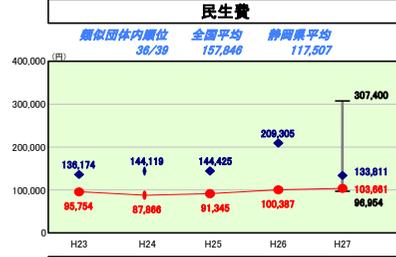
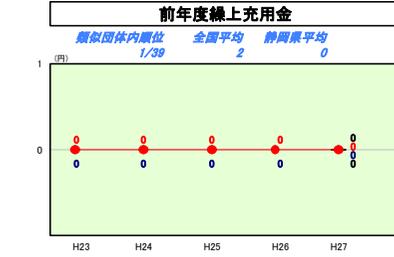
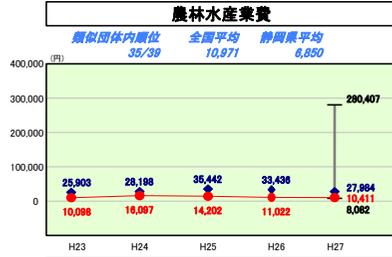
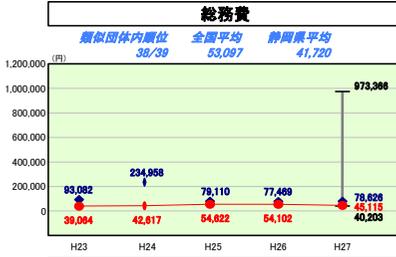
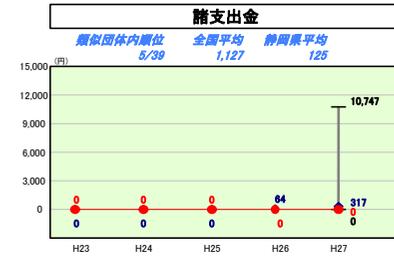
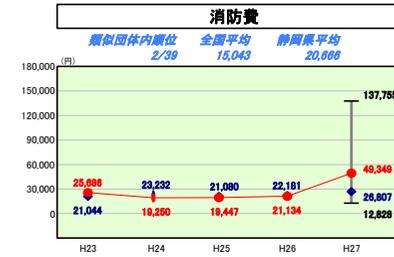
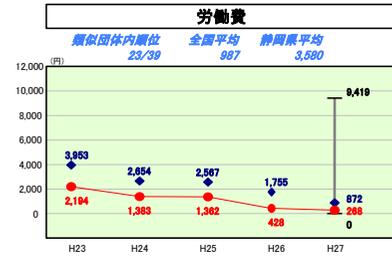
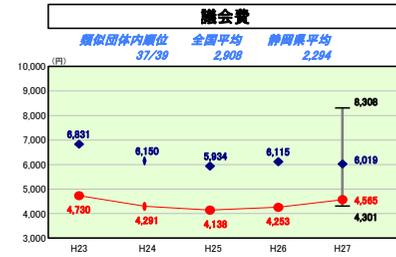
平成27年度

静岡県森町

人口	19,090	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,876	人(H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	8,720,887	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	975,960	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			
地方債現在高	8,413,725	千円			

● 当該団体
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内
┆ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

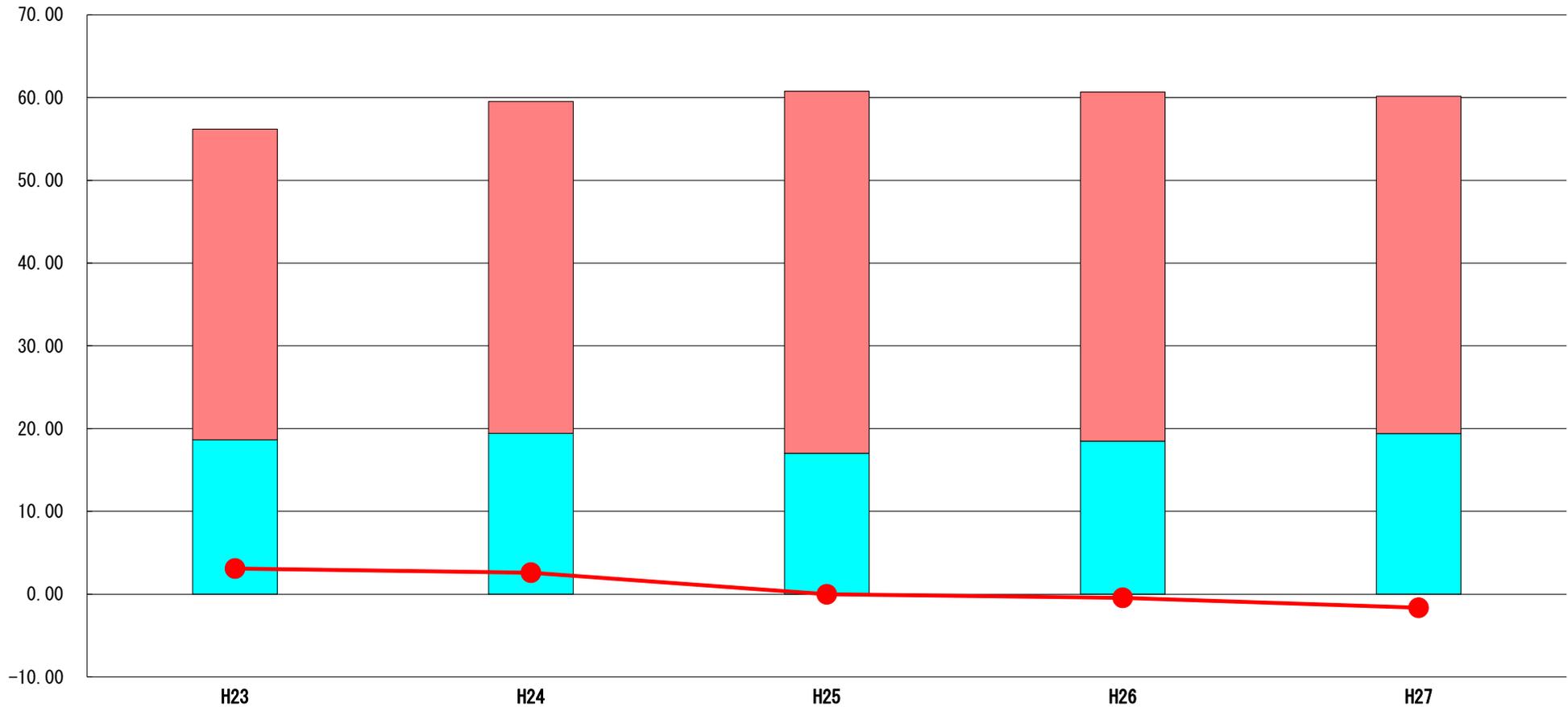
特徴点として、消防費において対前年度比28,215円の増、類似団体平均比較で22,542円の大増となった。これは、拠点防災倉庫整備事業、行政無線デジタル化整備事業等によるものである。
 教育費においては対前年度比22,150円の増、類似団体平均比較で33,273円の大増となった。これは、体育館建設工事費及び諸備品購入費等によるものである。
 上記列挙の二費目については臨時的な経費であるが、民生費における保育園委託料、国民健康保険及び介護保険特別会計に対する繰出金など、社会保障費が近年増加傾向にあるため、特別会計においては保険料の適正化を図り、保育園関係事業などは積極的な補助金の活用など、財源の確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		37.54	40.10	43.73	42.15	40.79
 実質収支額		18.66	19.43	17.02	18.50	19.39
 実質単年度収支		3.09	2.59	▲ 0.03	▲ 0.45	▲ 1.65

分析欄

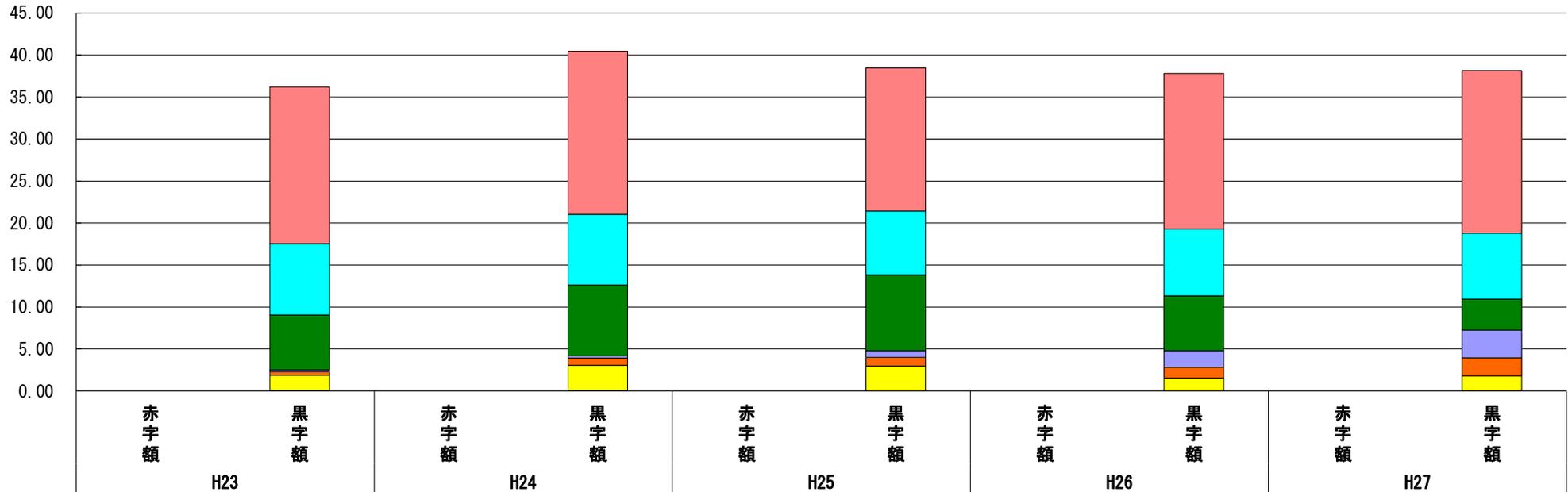
当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。
 歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。
 これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対する標準財政規模比は高くなる傾向にある。
 平成27年度は財政調整基金を新たに110百万円積み立てたが、取り崩し額が150百万となったため、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度1.36%の減少となった。
 今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		18.66	19.43	17.01	18.49	19.38
水道事業会計		8.48	8.42	7.61	7.96	7.84
病院事業会計		6.54	8.41	9.02	6.55	3.69
介護保険特別会計		0.20	0.27	0.80	1.96	3.29
公共下水道事業特別会計		0.43	0.85	1.01	1.28	2.18
国民健康保険特別会計		1.83	3.01	2.98	1.56	1.76
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.00	0.00	0.01
三倉簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。
 一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。
 病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。
 国民健康保険などの特別会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

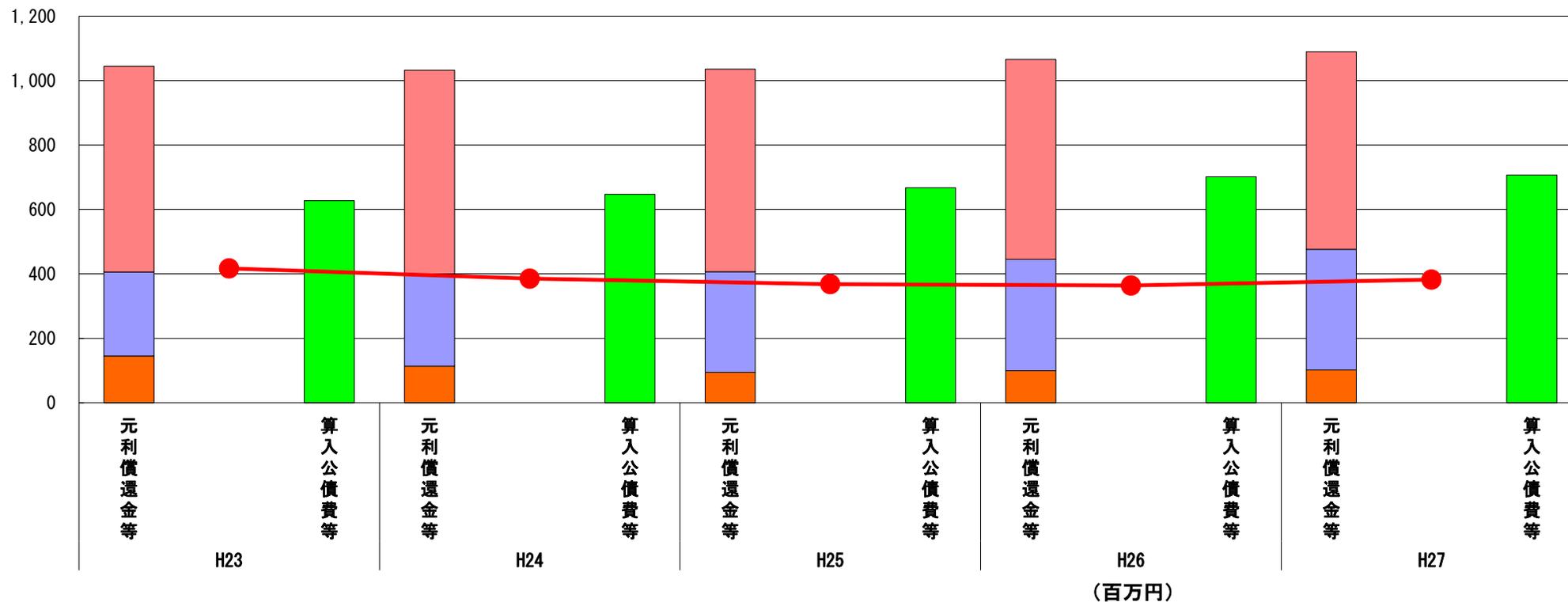
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県森町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		638	632	628	620	613
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	286	312	346	374
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	114	95	99	102
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		627	647	667	701	707
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		417	385	368	364	382

分析欄

元利償還金等(A)のうち
 ○元利償還金は、減税補てん債等の償還が平成26年度で終了したことにより、対前年度7百万円の減となった。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院の建設改良及び公共下水道事業の公債費が増加したことなどにより前年度比28百万円の増となった。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、袋井市森町広域行政組合の消防指令無線デジタル化等の公債費が増加したことなどにより前年度比3百万円の増となった。

算入公債費等(B)は、基金繰入金の増などにより、対前年度6百万円の増となった。

したがって、実質公債費比率の分子(A)-(B)は、対前年度18百万円の増加となった。

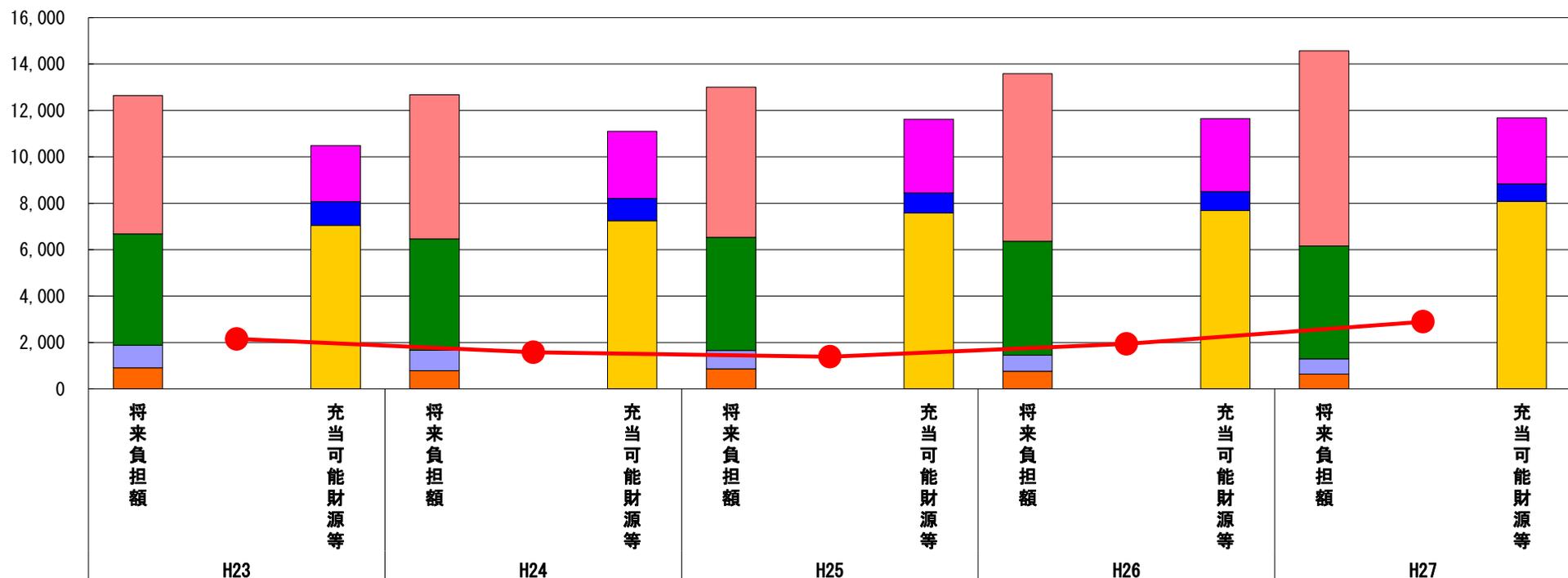
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,965	6,209	6,467	7,221	8,419
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,792	4,795	4,886	4,905	4,864
	組合等負担等見込額		975	892	789	694	654
	退職手当負担見込額		909	779	862	761	637
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,422	2,892	3,166	3,141	2,842
	充当可能特定歳入		1,029	964	865	811	754
	基準財政需要額算入見込額		7,040	7,243	7,588	7,693	8,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,150	1,575	1,385	1,935	2,897

分析欄

将来負担額(A)のうち
 ○一般会計等に係る地方債の現在高は、平成27年度において起債の借入額1,737百万円(うち臨時財政対策債365百万円)が元金償還額535百万円を上回ったため、対前年度1,198百万円の増となった。
 ○公営企業債等繰入見込額は、病院事業の地方債現在高が減ったことなどにより、対前年度42百万円の減となった。
 ○組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度40百万円の減となった。

充当可能財源等(B)のうち
 ○充当可能基金は、平成27年度に総合体育館建設基金234百万円を取崩したため、基金全体で299百万円の減となった。
 ○充当可能特定歳入は、公営住宅賃料や都市計画税収入などで対前年度57百万円減の754百万円となった。
 ○基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する算入見込額が対前年度185百万円の増、緊急防災減債が377百万円の増となったことなどから、全体として387百万円の増となった。

したがって、将来負担比率の分子((A)-(B))は、対前年度962百万円の増となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県森町

人口	19,090	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,876	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将来負担比率	65.9	%
歳出総額	8,720,887	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	975,960	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			
地方債現在高	8,413,725	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

平成23年度～25年度においては、両指数によるクロス値は類似団体平均値を下回ることが出来たが、平成26、27年度において、将来負担比率が大きく上回る結果となった。これは体育館建設、拠点防災倉庫整備、防災行政無線デジタル化等の新たな起債の増加が原因である。今後も増加が予想されるインフラニーズや公共施設の老朽化に伴い、多くの財源が必要となることは明らかである。新規、継続活用及び統廃合などの中長期的な方向性を見いだすとともに、新規事業の総点検、地方債発行の抑制、交付税参入率の有利な起債の利活用などにより公債費の削減、平準化に努める。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	48.6	36.3	31.6	44.8	65.9
	実質公債費比率	10.6	9.3	8.9	8.5	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	49.3	44.3	40.3	44.9
	実質公債費比率	12.6	11.5	10.6	9.8	8.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県森町

人口	10,090	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,876	人 (H26.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	8,720,887	千円	市町村別型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	975,900	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			
地方債残高	8,419,729	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県森町

人口	10,090	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,876	人 (H26.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,732,088	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	8,720,887	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	975,960	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	5,034,563	千円			
地方債残高	8,419,729	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄